



2022年10月19日

東海電子株式会社

アルコール検知器の消毒受託件数と新型コロナウイルス感染者数の関係性レポート

2022年9月版

～ 第7波同様8月に過去最高消毒依頼件数ながらも二次感染は見られず ～

アルコール検知システム、IT 点呼システム、運行管理システムを開発・販売する東海電子株式会社(本社：静岡県富士市 代表取締役 杉本 哲也)は、この度、新型コロナウイルスの感染者発生事業所へのアルコール検知器引取消毒サービスの最新実績をとりまとめました。

## 1. 感染発生時の引取消毒サービスについて

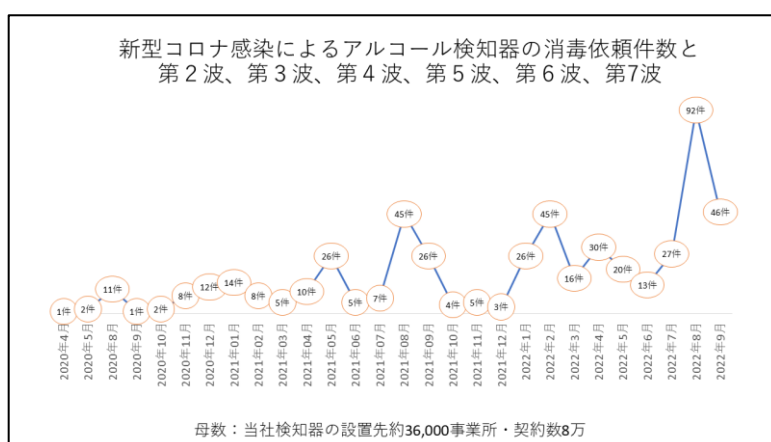
当社は2020年4月から、アルコール検知器をお使いの企業様に対し、新型コロナウイルスの感染発生時について重要なお願い（注意喚起および消毒サービス提供）をさせていただいております。

2020年5月1日 当社ウェブサイト掲載 “検知器使用者が新型コロナウイルス感染者だと判明したら”

[https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/topics/file/528\\_20200501194535\\_topic\\_file.pdf](https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/topics/file/528_20200501194535_topic_file.pdf)

本サービスは、契約ユーザに限り、感染発生時にすみやかに使用していたアルコール検知器引取り、消毒を行って返却するサービスです。これは、感染者が使用したアルコール検知器の物理的な処置に困っている事業者様に対し、二次的な接触感染の可能性を排除する意図、及び、アルコール検知器が二次感染やクラスターの原因になっていないかをメーカー責任としてモニタリングする意図、両方を兼ねています。現在、このようなフィールドワークのレポートを発信しているアルコール検知器メーカーは、当社のみです。

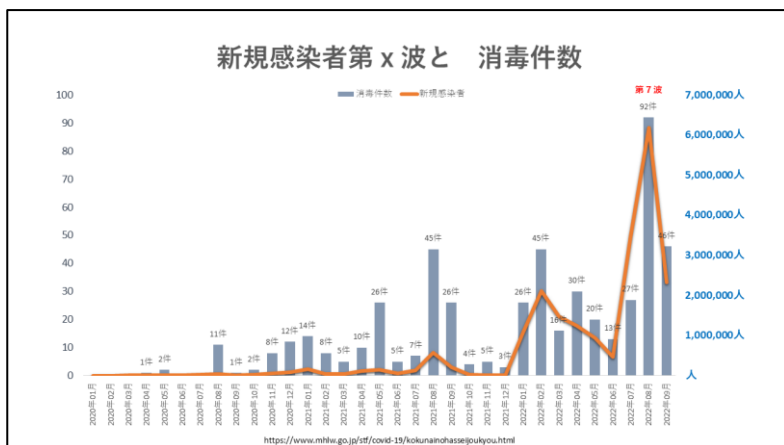
## 2. 2年半の消毒件数と、新型コロナウイルス感染者数の相関について



本サービスの認知度が上がるにつれ、かつ、実際の新型コロナウイルスの感染状況の変化につれ、感染後の消毒依頼サービスの件数が変わってきます。

この半年、オミクロン株からBA5への置き換え流行ピークと同様に、8月の消毒依頼件数が過去最多となりました。

【グラフ 2：国内感染者数(\*1)と消毒件数】

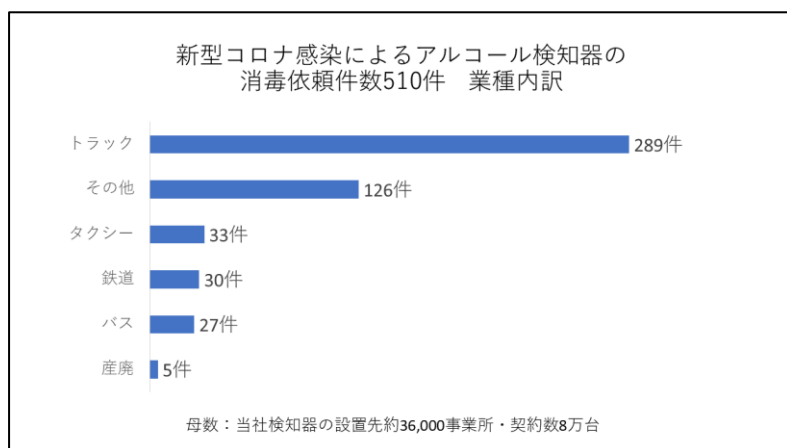


感染者数の推移（月間）と消毒（月間）を重ねてみると、ほぼ第 X 波と一致しています。

\*1 新型コロナウイルスの感染者数データは厚生労働省のサイトを利用して作成しています。

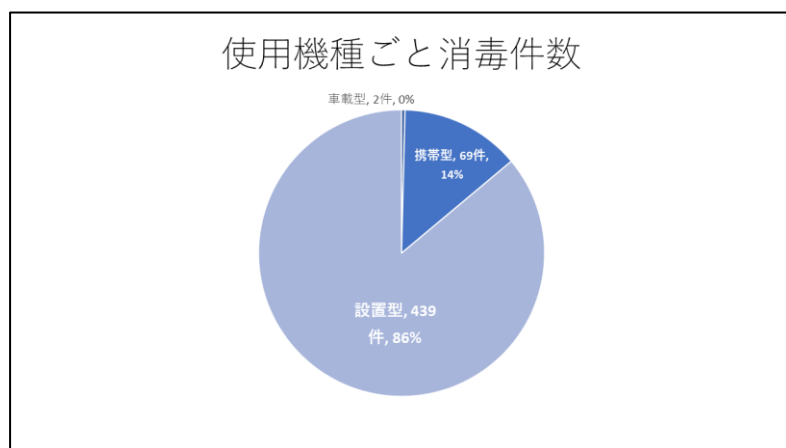
<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>

【グラフ 3：消毒を実施した業種】



当社の検知器ユーザは、トラック業が最も多いことから必然的にトラックが最も多くなっていますが、昨今の白ナンバー義務化・法制化動向により、運輸業以外の一般企業の事業所からの消毒依頼件数が一気に増え、2番目に多いという結果となっています。

【グラフ 4：消毒を実施した機種】



多人数共用型のアルコール検知器は、コロナウイルス感染拡大の原因になるのではないかと疑念が今でもあります。しかし結果的には、携行型（モバイル型）のアルコール検知器、どちらでも発生しています。

この事実は、ひとり一台・携行型アルコール検知器を使用する運用であったとしても、検知器以外の感染ルートが当然あり得る（個人の行動

次第）ということの意味する一方で、携行型アルコール検知器を使用することで多人数共用型を使用する機会を減らし、二次感染の可能性を低くできたのではないかとこのプラスの仮説立ても可能です。いづれにせよ、個人持ち・携行型にしてから安心、という油断・過信は禁物です。

依然として、携帯型・携行型・個人使用よりも、多人数共用型のほうが、やはり、理論上感染拡大リスクが高いという状況は変わらないと考えています。

### 3. 鳥取県のアルコール検知器使用事業所でのクラスター事案

2022年3月中旬、鳥取県のとある事業所で、アルコール検知器を使用している場所で、かつ、換気が悪いと思われる環境で数人の感染者が出たとの報道がありました。

<https://transport-safety.jp/archives/11489>

このようなことは十分ありえます。

実際、今年に入り、消毒依頼時にいただいているアンケートのうち、1件、このような、アルコール検知器の設置や供用環境、かつ、換気状況が原因で二次感染が出た「かもしれない」（保健所ではなく、事業者の主観）という報告がありました。

#### アルコール検知器が感染を媒介したと思われる報告 (検知器ユーザからの申告ベース)

1件

(ある感染者から2次感染者が発生した事業所において、アルコール検知器以外の物が媒介した可能性はあるが、アルコール検知器自体が媒介した可能性を完全には否定できないケース。  
なお、本1件も科学的に証明されたのではなく、あくまで責任者の方の主観として)

- 集計期間：2020年4月20～2022年9月30日
- 集計リソース①カスタマーサポートへの電話内容
- 集計リソース②修理・解析センターへの消毒依頼時のアンケート用紙
- 集計リソース③営業日報

### 4. アルコール検知器と新型コロナウイルス関連特設サイト

これまで国土交通省や、トラック、バス、ハイタク等の運輸系業界団体、アルコール検知器が、運輸事業所におけるクラスター発生の有無、クラスター発生時における**呼気アルコール検知器の媒介の事実や可能性や事実について、調査を行った・公表した等の情報はありません**でした。そのなかで、前述3の鳥取県の公式報道がはじめてのケースかと思われます。

さて、当社では、この度3月にアルコール検知器と新型コロナウイルスに関する特設サイトを開設致しました。行政による各種ガイドラインや当社の機器の情報については、こちらにてご確認ください。



<特設サイト URL>

<https://lpfo.tokai-denshi.co.jp/breathalcohol-covid19>

## 5. 510件に対する総評と、アルコール検知器とコロナ感染に関する当社の見解

当社が日々アルコール検知器のサポートをする中で、お客様の現場では毎日、十分に除菌・消毒をしている様子が窺えます。一部消毒や換気が不十分と思われるアンケート結果も見かけますが、基本的には、飲酒運転防止のために、相当な対策をしながらアルコール検知器を利用しているように見えます。

そういった中で、この半年でいきなりこれまでの2年の件数の倍近く増えました（半年前は280件程度→今回510件まで増）。ここまで感染対策をしながら、なぜ感染が増えるのか、「新型コロナウイルス」がどういうものなのか、本当に不思議でなりません。

さて、これまでアルコール検知器使用場所、アルコール検知器由来（接触感染なのか、エアロゾル感染なのか、科学的検証は出来ないにせよ）を否定できないとの見解をもつ事業所が、1社いらっしゃいました。当社としても実際の状況をヒアリングさせていただきましたが、判別しがたい事案でもありました。鳥取県と似た印象を持ちましたが、はっきりと検知器は関係ないと言い切れるだけの情報がなかったため、可能性は否定できないケースとして、1件、としています。しかし、この1件のほか、509件においては、検知器由来の2次感染があったと考えるお客様はいませんでした。（なお、この1件というご報告の根拠は、事業者様の主観と、当社の主観のみ、であります。保健所や科学者による、疫学的・科学的調査ではございません）

現時点では、明らかにアルコール検知器由来でクラスターや2次感染をさせたという「顕著な数」はございません。これが、この2年半の当社の実証の総評となります。

## 6. 動き出した社会

今年9月、10月と、段階的に、海外渡航、国内旅行が緩和され、明らかに人流が変わってきています。「感染者」は、引き続き、減ったり増えたりするのでしょうか。今回半年間の結果も、3月に予想した通りの結果となりました。

約2年半、このように「アルコール検知器の臨床現場」とおぼしきレポートを発行して参りました。が、「アルコール検知器を使っている事業所だからこそ、2次感染が増える」か否かは、次の調査をしないと真の実証とは言えません。

**アルコール検知器利用事業所（白ナンバー・緑ナンバー）の感染（者）/630万事業所(\*)**

**アルコール検知器を利用していない上記以外の一般事業所の感染（者）/630万事業所(\*)**

(\*) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/pdf/gaiyo.pdf>

この方法は理論的には可能ですが、おそらく今後、政府、総務省、国交省、警察庁、厚生労働省等、どの行政もこのような調査をすることはないでしょう。だからこそ、本調査は一種の社会科学的研究でもありかつ、何よりも今後、「アルコール検知器が媒介して感染者が増えた」という風評をアルコール検知器業界全体がそしりをうけないよう情報を発信してゆくことが重要と考えています。

アルコール検知器使用企業様におかれましては、引き続き、アルコール検知器の除菌・消毒を徹底することと、点呼の際は2メートル、もしくはそれ以上離れること、ハンディタイプを個人持ちさせること、換気を徹底すること、IT点呼の使用率を上げる事等を含め、「3年目、4年目」という長期戦を見据えた対策が必要です。

とくに、2022年4月、「遠隔点呼」が解禁になったことから、感染予防としては、「非対面」であることを活かしたこの制度を活用することが、中長期的に「新・新・新型コロナ」にも備える（かつデジタル化や労働生産性向上も図れる）、もっとも合理的な対応と考えます。

引き続きお客様におかれましては、感染予防と、アンケートへの回答等ご協力をよろしくお願い致します。

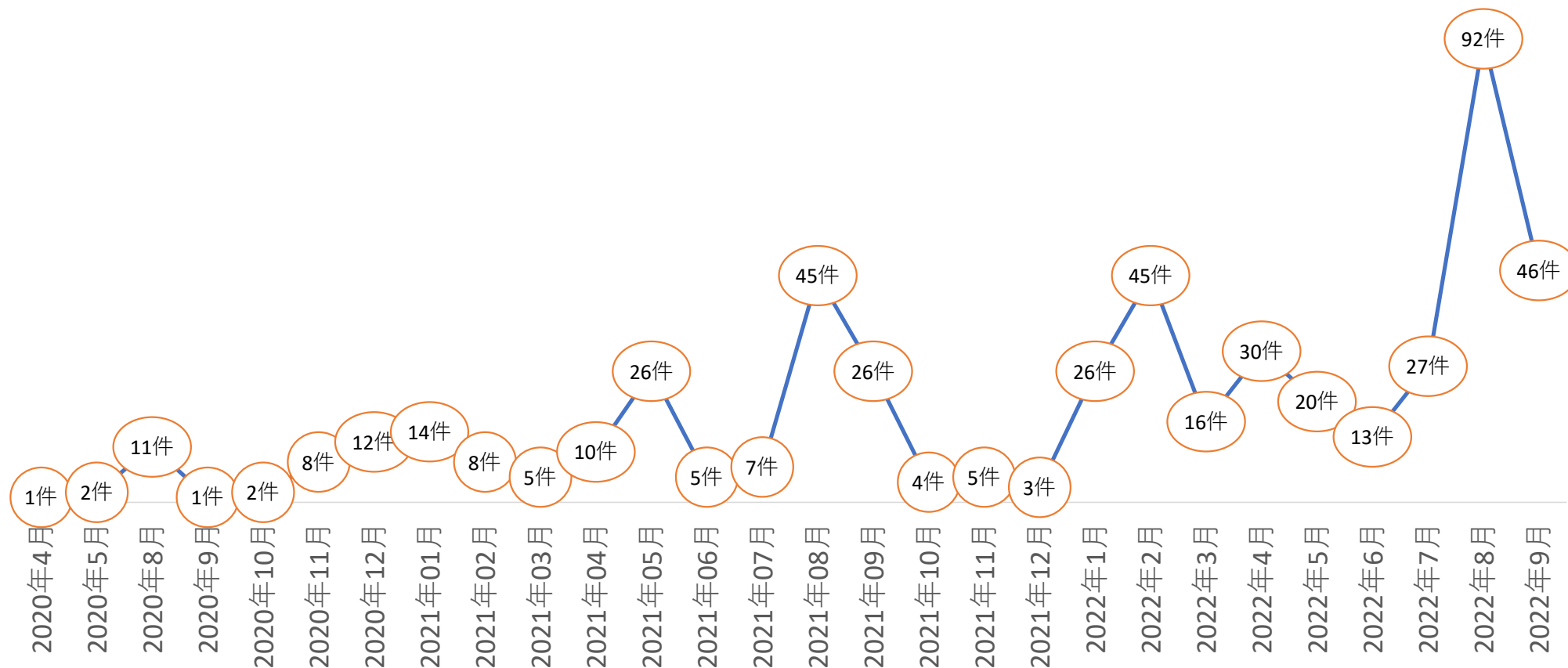
本件に関する問い合わせ先：東海電子株式会社 営業企画部

東京都立川市曙町 2-34-13 オリピック第3ビル 203

E-mail: [info@tokai-denshi.co.jp](mailto:info@tokai-denshi.co.jp)

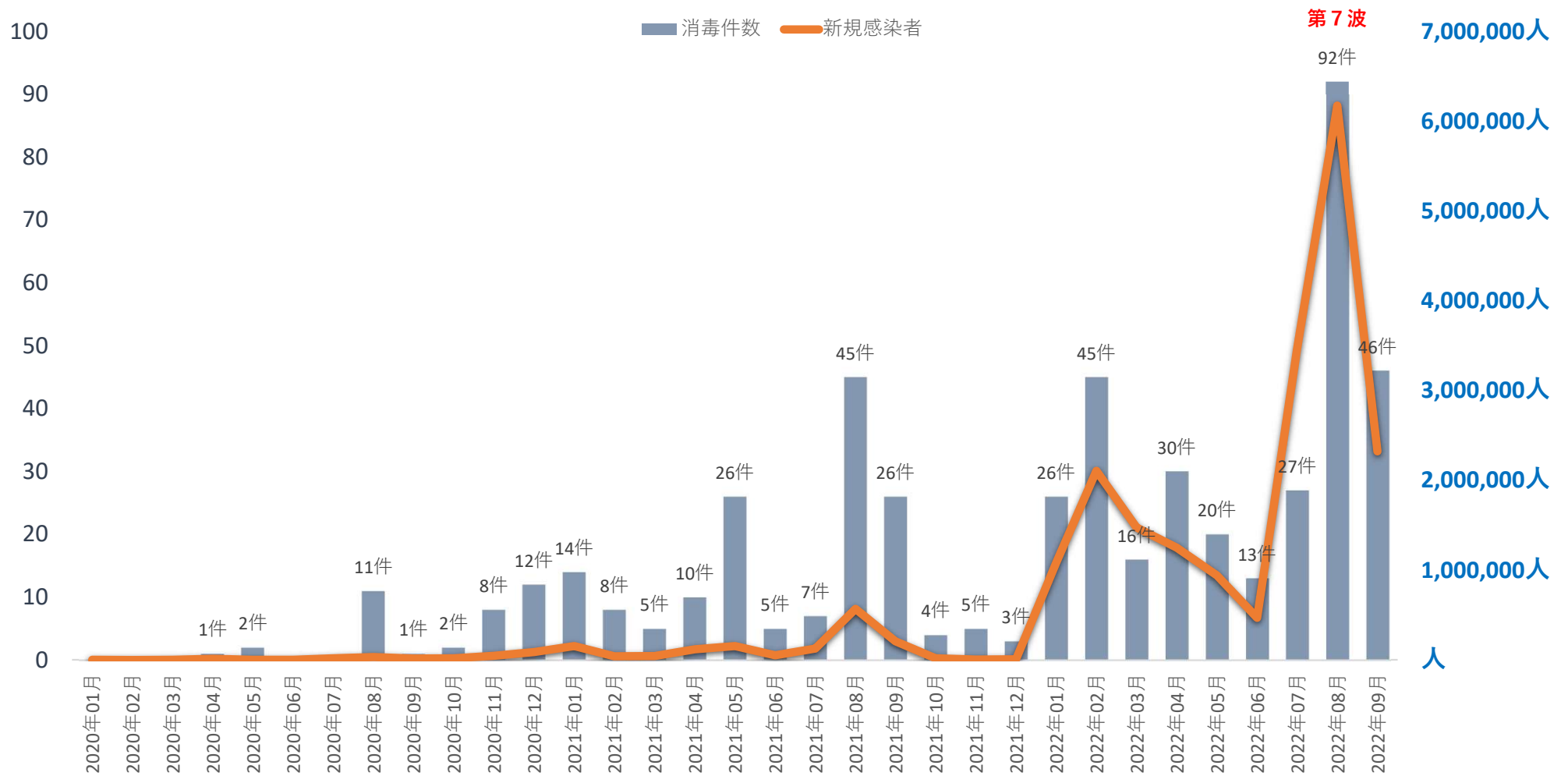
<http://www.tokai-denshi.co.jp>

# 新型コロナウイルス感染によるアルコール検知器の消毒依頼件数と 第2波、第3波、第4波、第5波、第6波、第7波



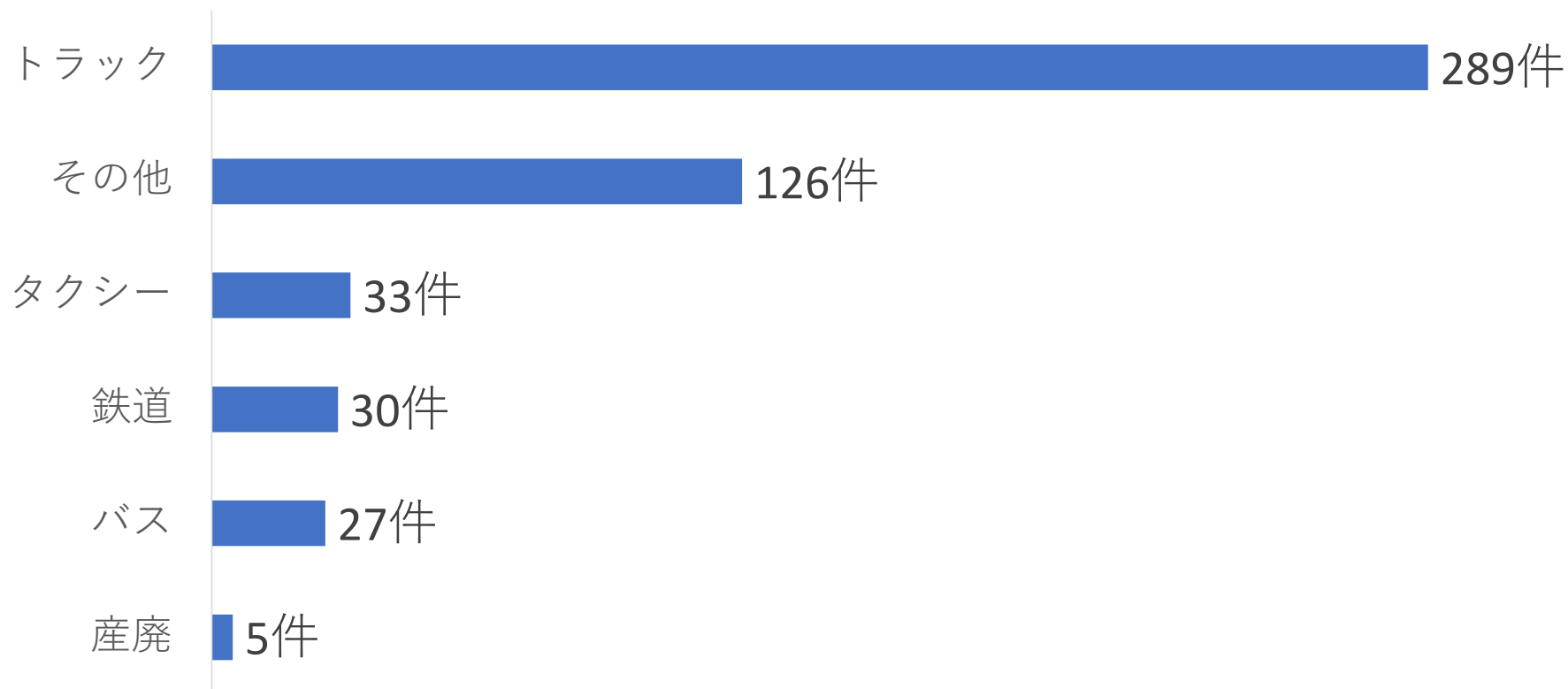
母数：当社検知器の設置先約36,000事業所・契約数8万

# 新規感染者第 x 波と 消毒件数



<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>

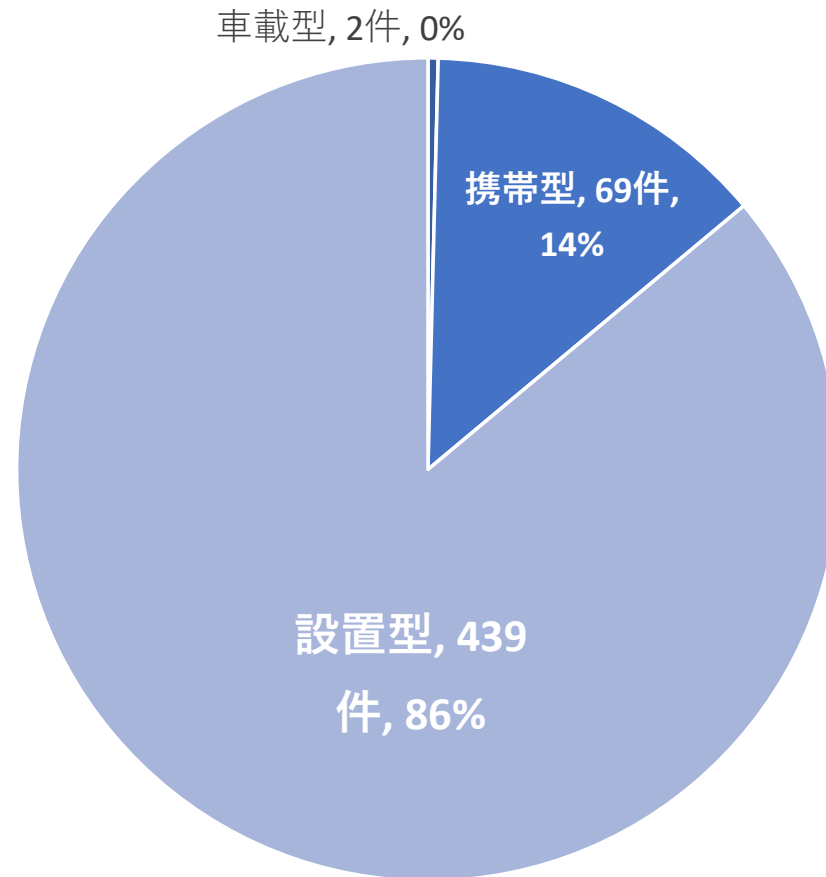
## 新型コロナ感染によるアルコール検知器の 消毒依頼件数510件 業種内訳



母数：当社検知器の設置先約36,000事業所・契約数8万台



# 使用機種ごとと消毒件数



# アルコール検知器が感染を媒介したと思われる報告 (検知器ユーザからの申告ベース)

1件

(ある感染者から2次感染者が発生した事業所において、アルコール検知器以外の物が媒介した可能性はあるが、アルコール検知器自体が媒介した可能性を完全には否定できないケース。  
なお、本1件も科学的に証明されたのではなく、あくまで責任者の方の主観として)

- 集計期間：2020年4月20～2022年9月30日
- 集計リソース①カスタマーサポートへの電話内容
- 集計リソース②修理・解析センターへの消毒依頼時のアンケート用紙
- 集計リソース③営業日報